

第36期計算書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	402,354	流動負債	239,076
現金・預金	298,260	未払金	190,266
未収運賃	12,105	未払費用	17,688
未収金	60,365	未払法人税等	2,374
未収収益	14,630	預り連絡運賃	13,038
商品	316	預り金	536
貯蔵品	3,945	前受運賃	105
前払費用	860	賞与引当金	8,300
未収消費税	11,869	前受金	2,598
		リース債務	4,168
固定資産	153,709	固定負債	150,969
鉄道事業固定資産	153,709	退職給付引当金	149,552
有形固定資産	145,258	リース債務	1,416
土地	8,581	負債合計	390,046
建物	28,758	純資産の部	
構築物	100,148	株主資本	166,017
車両	559	資本金	1,000,000
工具・器具・備品	7,210	利益剰余金	△833,982
無形固定資産	6,600	その他利益剰余金	△833,982
電話加入権	884		
リース資産	5,028		
ソフトウェア	688		
その他	0		
投資その他の資産	1,850		
敷金	74		
長期前払費用	1,714		
その他の投資等	61	純資産合計	166,017
資産合計	556,064	負債・純資産合計	556,064

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金	額
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	265,495	
営 業 費	458,276	
営 業 損 失		192,780
物 品 販 売 業		
営 業 収 益	1,441	
営 業 費	648	
営 業 利 益		793
全事業営業損失		191,987
営業外収益		
受 取 利 息	0	
雑 収 入	6,676	6,677
営業外費用		
支 払 利 息	227	227
経 常 損 失		185,537
特 別 利 益		
補 助 金	323,654	
損 害 賠 償 金	7,794	
損 害 保 険 金	104,299	
固 定 資 産 売 却 益	138	435,887
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	145,916	
特 別 修 繕 費	96,573	242,489
税 引 前 当 期 純 利 益		7,860
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税		2,237
当 期 純 利 益		5,622

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	
		その他利益剰余 金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	△ 839,604	160,395	160,395
当期変動額				
当期純利益		5,622	5,622	5,622
当期変動額合計		5,622	5,622	5,622
当期末残高	1,000,000	△ 833,982	166,017	166,017

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、車両は定率法、その他の有形固定資産及び無形固定資産については定額法によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

運賃精算システムにおいて、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、「金融商品に係る会計基準」に基づき貸倒見積高を計上する方法を採用しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、「退職給付に係る会計基準」に基づき退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 751,846 千円

(2) 資本金の欠損の金額 833,982 千円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前期末	当期末	備考
発行済株式（全て普通株式）	100,000 株	100,000 株	

4 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,660 円 17 銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 56 円 22 銭

5 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

第 3 6 期 附 属 明 細 書

1 固定資産（投資その他の資産（投資等）については、長期前払費用に限る。）の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	土地	8,581	—	—	—	8,581	—	8,581
	建物	31,552	—	—	2,793	28,758	89,561	118,319
	構築物	107,143	147,530	145,916	8,609	100,148	258,996	359,145
	車輛	746	—	—	186	559	352,490	353,050
	工具備品	8,404	1,890	—	3,084	7,210	50,797	58,007
	計	156,429	149,420	145,916	14,675	145,258	751,846	897,104
無固定資産	電話加入権	884	—	—	—	884	—	884
	リース資産	8,799	—	—	3,771	5,028	13,828	18,857
	ソフトウェア	—	700	—	11	688	11	700
	その他	0	—	—	—	0	—	0
	計	9,683	700	—	3,783	6,600	13,840	20,441
投資等	長期前払費用	1,813	—	—	98	1,714	2,735	4,450
	計	1,813	—	—	98	1,714	2,735	4,450

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 引当金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,800	8,300	9,800	—	8,300
退職給付引当金	137,947	11,605	—	—	149,552

（注）・記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

・引当金の計上理由及び額の算定方法については、「個別注記表」の「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」（3）に記載しております。

3 取締役及び監査役の兼務の状況の明細

役員名		氏名	兼務の内容	適用
取締役	代表取締役副社長	鈴木正晃	福島県副知事	
	〃	鈴木誠一	栃木県副知事	
	取締役	室井照平	会津若松市長	
	〃	大宅宗吉	南会津町長	
	〃	星 學	下郷町長	
	〃	斎藤文夫	日光市長	
	〃	牧野 修	東武鉄道(株)専務取締役	
監査役	監査役	佐藤俊材	会津乗合自動車(株)代表取締役社長	
	〃	尾形淳一	福島県生活環境部長	
	〃	印南洋之	栃木県県土整備部長	

4 営業費の明細

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額
役員報酬	16,076	事故費	173
給料	120,417	旅費交通費	1,174
手当	26,826	通信運搬費	1,175
賞与	21,467	会議費	242
退職給付費用	11,605	交際費	81
法定福利費	32,819	広告宣伝費	4,173
厚生福利費	1,225	保守管理業務委託料	648
臨時雇賃金	16,630	諸会費	975
動力費	31,030	手数料	4,340
修繕費	55,651	賃借料	9,296
車両使用料	13,002	損害保険料	4,113
駅共同使用料	3,851	清掃費	39
運転業務委託料	10,314	印刷費	269
清掃業務委託料	2,994	中小企業退職金共済	6,552
乗車券・帳票類	597	公告費	—
乗車券販売手数料	755	雑費	266
除雪費	—	諸税	16,812
備用品費	14,528	減価償却費	18,556
被服費	1,695		
水道光熱費	7,890	一般管理費合計	458,276

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。